

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 倉庫精練株式会社
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長高 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 森野 宏司
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

TEL 076-291-3811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,112	—	△5	—	24	—	13	—
20年3月期第1四半期	2,305	△7.3	67	0.9	97	△4.0	58	△18.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	1.38	—	—	—
20年3月期第1四半期	5.75	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	7,300	—	3,794	51.2	—	—	370.71	—
20年3月期	7,285	—	3,826	51.8	—	—	374.07	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,741百万円 20年3月期 3,775百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,400	△0.3	130	38.8	165	16.1	90	25.2	8.92	—
通期	8,500	△1.1	150	153.7	220	52.9	100	65.9	9.91	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,120,000株 20年3月期 10,120,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 27,139株 20年3月期 27,139株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 10,093,049株 20年3月期第1四半期 10,097,787株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月16日発表の通期連結業績予想を修正していません。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や米国経済の減速の影響を受けて、設備投資や輸出の伸びが鈍化し企業収益が減少傾向に転じました。さらにはガソリンや食料品価格等の物価上昇による消費マインドは急速に冷え込み、景気の減速感が強まる展開となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、更なるコスト削減と効率的な生産を進めるとともに加工料金への転嫁にも注力してまいりましたが、燃料、染料等の原燃料価格の上昇分をカバーするには至りませんでした。

この結果、当第1四半期の売上高は、21億12百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は24百万円（前年同期比74.7%減）、四半期純利益は13百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①繊維事業

委託加工部門においては、衣料品の国内需要の低迷は続いており、ラミネート加工等の差別化商品群は数量を伸ばしたものの、不採算品種の受注の見直しや国内における自動車の販売不振による受注資材の減少により、売上高は前期比14.1%減の13億62百万円となりました。

製品販売部門においては、産業資材関連で、差別化された自社製品の開発、販売を推進し、高機能繊維・不織布、ラミネート品等の高機能商品の数量を順調に伸ばすことができた反面、衣料関連では、定番商品において、国内需要の低迷から受注が伸び悩み、その結果、売上高は前年同期比7.0%増の5億78百万円にとどまりました。

この結果、繊維事業全体における売上高は19億59百万円となりました。

②その他の事業

建築内装業及び機械製造・修理事業は、繊維事業同様厳しい環境のなか、外販の強化、固定費の削減や外注の内製化に努め、全売上高は1億52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は36億33百万円で、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加しました。これは、現金及び預金の83百万円の増加が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は36億66百万円で、前連結会計年度末に比べ95百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産では、機械装置等の減価償却費等で70百万円の減少、投資その他の資産では、投資有価証券の時価評価額の変動により23百万円の減少となったことがあげられます。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は21億97百万円で、前連結会計年度末に比べ78百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が79百万円増加したものの、短期借入金が60百万円、その他流動負債が93百万円といずれも減少したことがあげられます。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13億8百万円で、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加しました。これは、長期借入金が2億円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は37億94百万円で、前連結会計年度末に比べ32百万円減少しました。これは、有価証券評価差額金が17百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の退職給付引当金の減少があったものの、非資金取引である減価償却費98百万円、仕入債務79百万円の増加等により80百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の有形固定資産の取得による支出等により、1億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の短期借入金の返済による支出等がありましたが、長期借入金の借入収入3億円により、1億9百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6億83百万円となり、前連結会計年度末と比べて83百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に発表いたしました平成21年3月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,435	693,320
受取手形及び売掛金	1,931,075	1,952,810
製品	208,494	176,984
原材料及び貯蔵品	329,999	301,139
仕掛品	205,280	233,892
その他	203,105	186,839
貸倒引当金	△20,774	△20,956
流動資産合計	3,633,616	3,524,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,243,210	1,265,232
機械装置及び運搬具	1,040,904	1,099,256
その他	248,695	238,983
有形固定資産合計	2,532,810	2,603,472
無形固定資産	10,636	11,569
投資その他の資産		
投資有価証券	836,656	868,586
その他	286,594	278,099
投資その他の資産合計	1,123,251	1,146,685
固定資産合計	3,666,698	3,761,728
資産合計	7,300,315	7,285,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,607,753	1,528,348
短期借入金	100,000	160,000
未払法人税等	14,973	9,062
賞与引当金	25,796	36,167
その他	448,732	542,485
流動負債合計	2,197,255	2,276,064
固定負債		
長期借入金	205,000	5,000
退職給付引当金	1,058,020	1,133,444
役員退職慰労引当金	34,414	33,190
負ののれん	11,473	11,702
固定負債合計	1,308,908	1,183,337
負債合計	3,506,163	3,459,402

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	2,858,324	2,874,696
自己株式	△5,129	△5,129
株主資本合計	3,489,880	3,506,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,615	269,195
評価・換算差額等合計	251,615	269,195
少数株主持分	52,655	50,905
純資産合計	3,794,151	3,826,354
負債純資産合計	7,300,315	7,285,757

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	2,112,168
売上原価	1,928,693
売上総利益	183,474
販売費及び一般管理費	189,243
営業損失(△)	△5,769
営業外収益	
受取利息	477
受取配当金	6,806
その他	34,656
営業外収益合計	41,940
営業外費用	
支払利息	1,201
持分法による投資損失	2,408
その他	7,965
営業外費用合計	11,575
経常利益	24,596
特別損失	
固定資産処分損	1,475
特別損失合計	1,475
税金等調整前四半期純利益	23,121
法人税等	6,887
少数株主利益	2,316
四半期純利益	13,917

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,121
減価償却費	98,641
持分法による投資損益(△は益)	2,408
有形固定資産処分損益(△は益)	1,475
その他の償却額	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75,424
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△182
受取利息及び受取配当金	△7,283
支払利息	1,201
売上債権の増減額(△は増加)	21,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,758
仕入債務の増減額(△は減少)	79,404
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,573
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,746
小計	81,864
利息及び配当金の受取額	7,283
利息の支払額	△1,304
法人税等の支払額	△7,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△108,541
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,234
その他の支出	△1,260
その他の収入	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000
長期借入れによる収入	300,000
配当金の支払額	△30,290
少数株主への配当金の支払額	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,115
現金及び現金同等物の期首残高	600,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	683,435

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	2,305,202
II 売上原価	2,031,605
売上総利益	273,596
III 販売費及び一般管理費	206,374
営業利益	67,222
IV 営業外収益	40,417
V 営業外費用	10,313
経常利益	97,326
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前 四半期純利益	97,326
税金費用	37,984
少数株主利益	1,290
四半期純利益	58,051

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	97,326
減価償却費	113,230
引当金の増減額(△は減少)	△32,462
受取利息及び受取配当金	△10,656
支払利息	511
売上債権の増減額(△は増加)	△13,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,339
仕入債務の増減額(△は減少)	91,599
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,725
その他の負債の増減額(△は減少)	53,699
その他	133
小計	208,296
利息及び配当金の受取額	10,656
利息の支払額	△511
法人税等の支払額	△16,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△134,374
従業員貸付の回収による収入	4,319
その他	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000
長期借入金の返済による支出	△27,840
配当金の支払額	△30,873
自己株式の取得による支出	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,873
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,300
V 現金及び現金同等物の期首残高	603,134
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高	525,833